

重点目標③「社会増減」 政策評価

人口の社会増を実現 《社会増減》	年	基準値 (2017)	最新値 (2020)	目標値 (2022)
長野県への転入と 長野県からの転出の差	実績値	▲739人	▲2,440人	社会増

(目標値の考え)

2025年(令和7年)に「国内移動」の転入・転出を均衡させることを前提に、プラン2.0の取組成果としては、「国外移動」を含めた転入が転出を上回る状態を目標値とした。

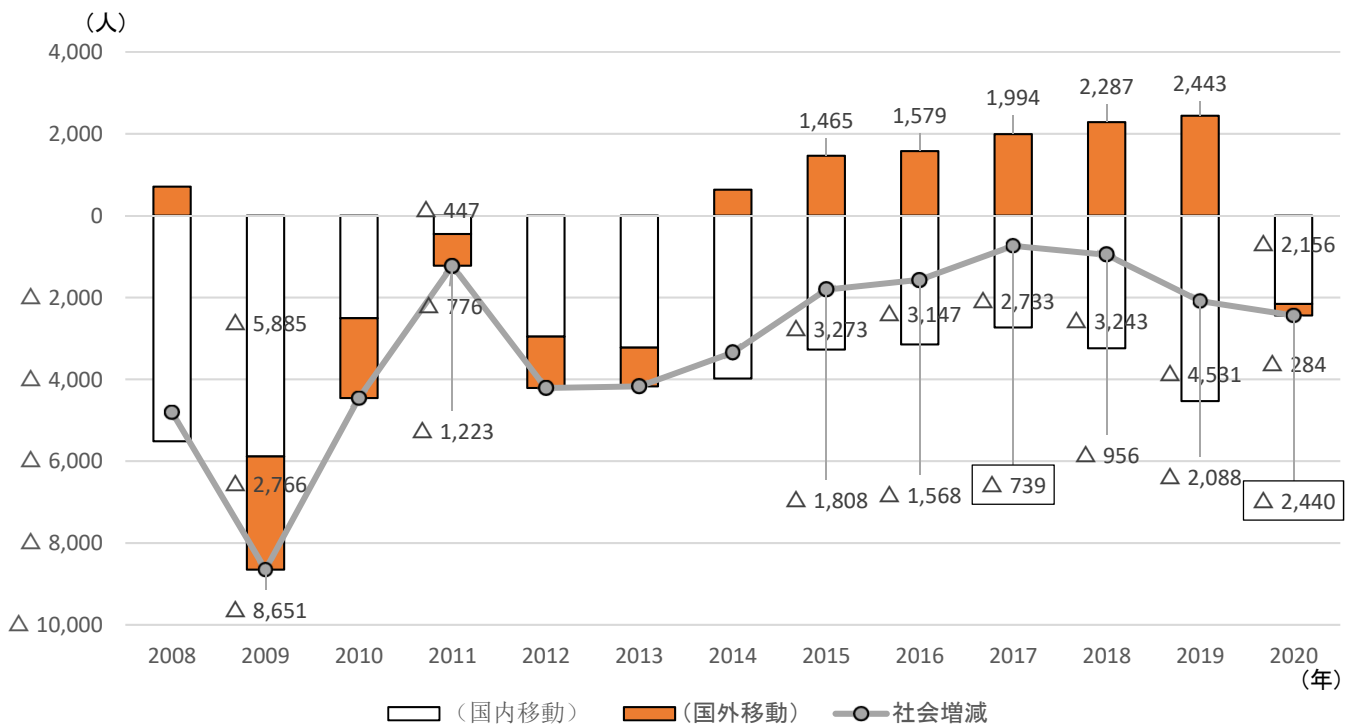
【凡例】破線囲みは2020年度単年の社会増減数 矢印は、2015年から2020年までの改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)の傾向



重点目標③「社会増減」 政策評価

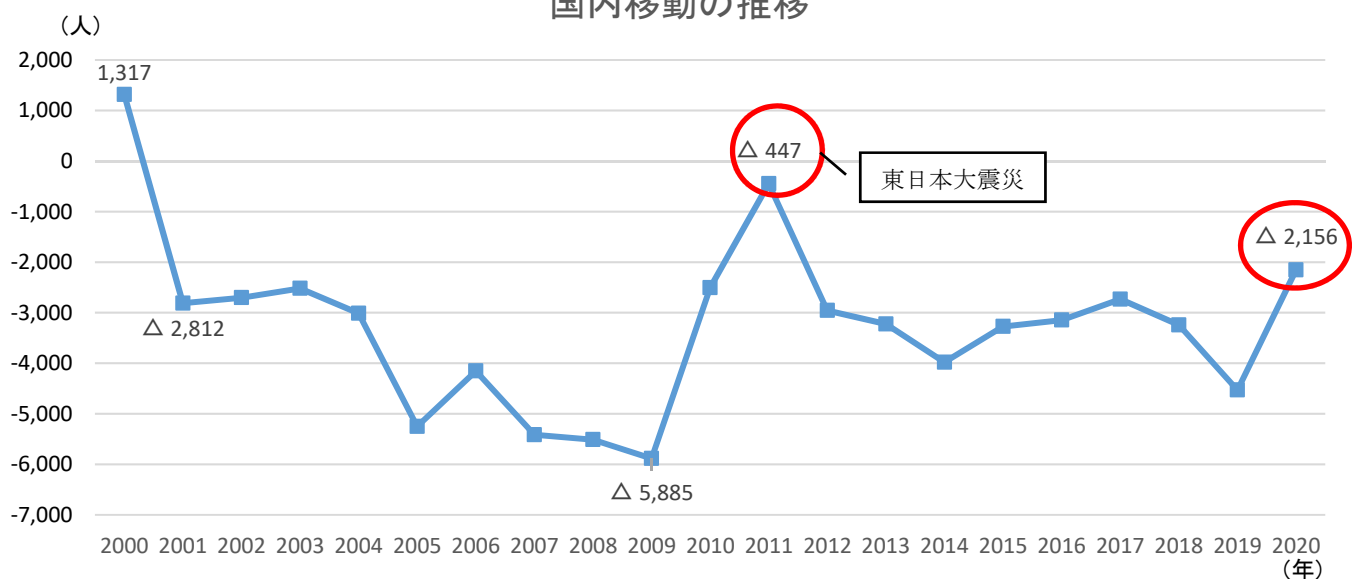
- 国内移動は、コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、社会減が大幅に改善しました(2019年:△4,531人→2020年:△2,156人)。国内移動が社会増から社会減に転じた2001年以降では、東日本大震災による避難者を多数受け入れた2011年(△447人)を除いて、社会減の幅が最小となりました。
- 国外移動は、新型コロナウイルス感染症による入国規制等の影響により、社会増が社会減に転じました(2019年:+2,443人→2020年:△284人)。
- 全体としては、社会減の幅が拡大しました(2019年:△2,088人→2020年:△2,440人)。
- 地方回帰の流れを確かなものとするため、大都市等からの人や企業の流れを加速させる「信州回帰プロジェクト」や若者に魅力ある県づくりなど、社会増の実現に向けた取組の一層の強化が必要です。

社会増減の推移



出典: 毎月人口異動調査(企画振興部)

国内移動の推移



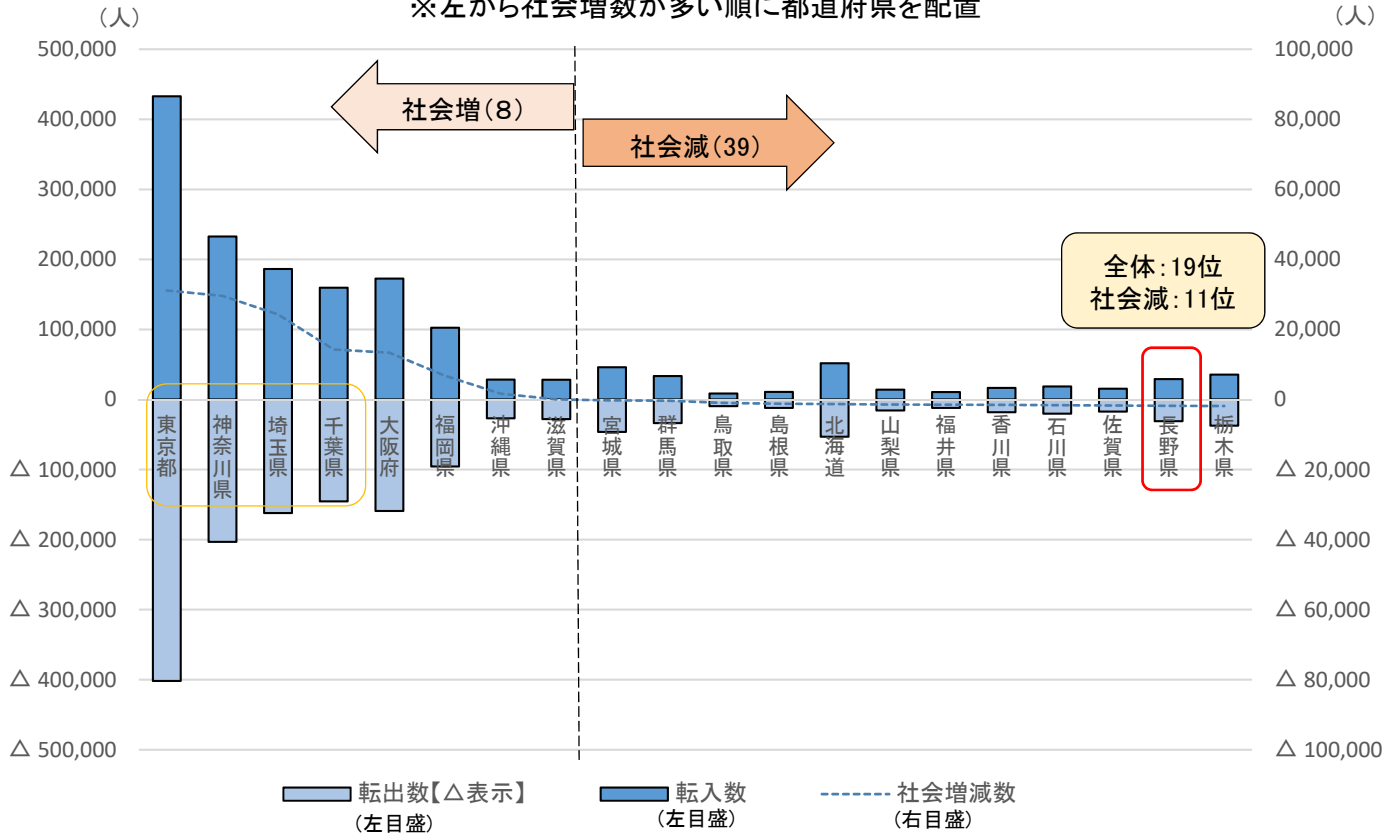
出典: 毎月人口異動調査(企画振興部)

重点目標③「社会増減」 政策評価

- 「国内移動」を都道府県別に見ると、本県は社会減の状況にある39道府県のうち、減少数が少ない方から11位と、前年の26位から大きく順位を上げました。

転出・転入・社会増減の状況(2020年)

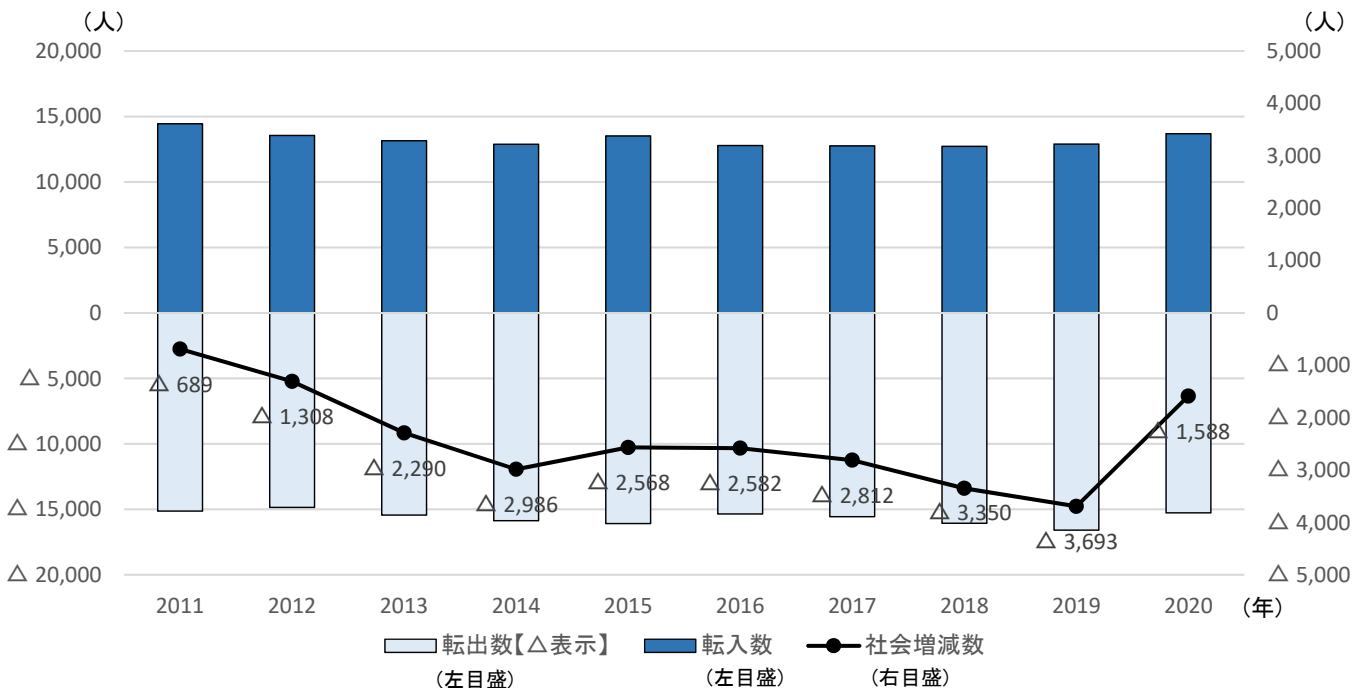
※左から社会増数が多い順に都道府県を配置



出典: 住民基本台帳人口移動報告(総務省)

- 本県と東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)の移動状況を見ると、2011年以降、社会減の幅が拡大していましたが、2020年は大幅に改善しました。

【国内移動】長野県と東京圏との転出・転入・社会増減の状況

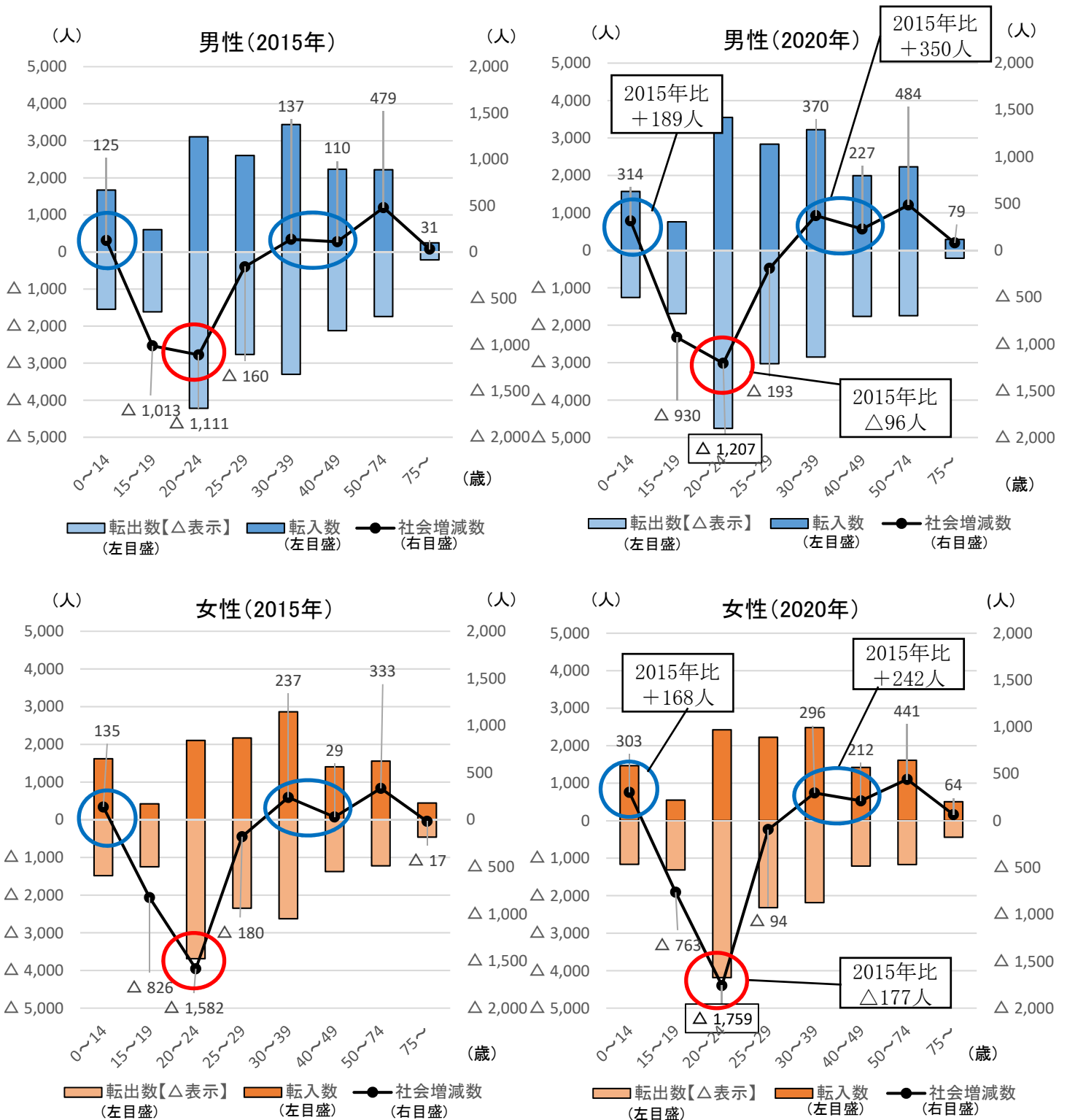


出典: 毎月人口異動調査(企画振興部)

重点目標③「社会増減」 政策評価

- 2015年と2020年の男女別の転出・転入・社会増減を見ると、男女とも「子育て期」である30代・40代の社会増の幅の拡大に伴い、その子ども世代(0～14歳)の社会増の幅も拡大しました。
- 一方、20代前半は社会減の幅が拡大し、特に女性の社会減が大きく、男性に比べ約1.5倍(女性△1,759人、男性△1,207人)となっています。就職活動期の若者に県内企業の魅力などを効果的に発信することが必要です。

男女別の転出・転入・社会増減の状況



出典: 毎月人口異動調査(企画振興部)